

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第68期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 洲 崇 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安 江 正 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安 江 正 人

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	100,997	96,484	93,502	101,335	100,857
経常利益 (百万円)	2,041	1,378	1,337	1,547	1,908
当期純利益 (百万円)	989	716	763	923	1,120
包括利益 (百万円)	687	505	1,157	1,688	2,708
純資産額 (百万円)	15,898	16,101	16,918	18,276	20,533
総資産額 (百万円)	49,926	53,510	51,567	50,239	54,473
1株当たり純資産額 (円)	636.62	644.97	677.96	732.57	823.25
1株当たり当期純利益 (円)	39.62	28.70	30.59	36.99	44.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	30.1	32.8	36.4	37.7
自己資本利益率 (%)	6.3	4.5	4.6	5.2	5.8
株価収益率 (倍)	9.26	12.51	13.01	11.98	12.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,256	3,188	1,740	2,271	730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	360	97	41	314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	1,690	1,411	1,350	210
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,986	4,126	4,382	5,276	5,519
従業員数 (名)	246	245	250	259	291

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は定年再雇用者を含めて表示しております。
4 第68期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第67期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	100,596	95,879	92,444	99,847	98,820
経常利益 (百万円)	2,030	1,355	1,357	1,521	1,927
当期純利益 (百万円)	983	700	828	913	1,162
資本金 (百万円)	3,762	3,762	3,762	3,762	3,762
発行済株式総数 (株)	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000
純資産額 (百万円)	15,854	16,040	16,893	18,164	20,381
総資産額 (百万円)	49,838	53,398	51,304	49,918	53,759
1株当たり純資産額 (円)	634.83	642.53	676.97	728.10	817.16
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	13.00	13.00	14.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.50)	(6.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	39.36	28.04	33.18	36.60	46.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	30.0	32.9	36.4	37.9
自己資本利益率 (%)	6.3	4.4	5.0	5.2	6.0
株価収益率 (倍)	9.32	12.80	12.00	12.10	11.93
配当性向 (%)	30.5	46.4	39.2	35.5	30.0
従業員数 (名)	244	245	246	250	252

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は定年再雇用者を含めて表示しております。
4 第68期より金額の単位表示を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第67期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

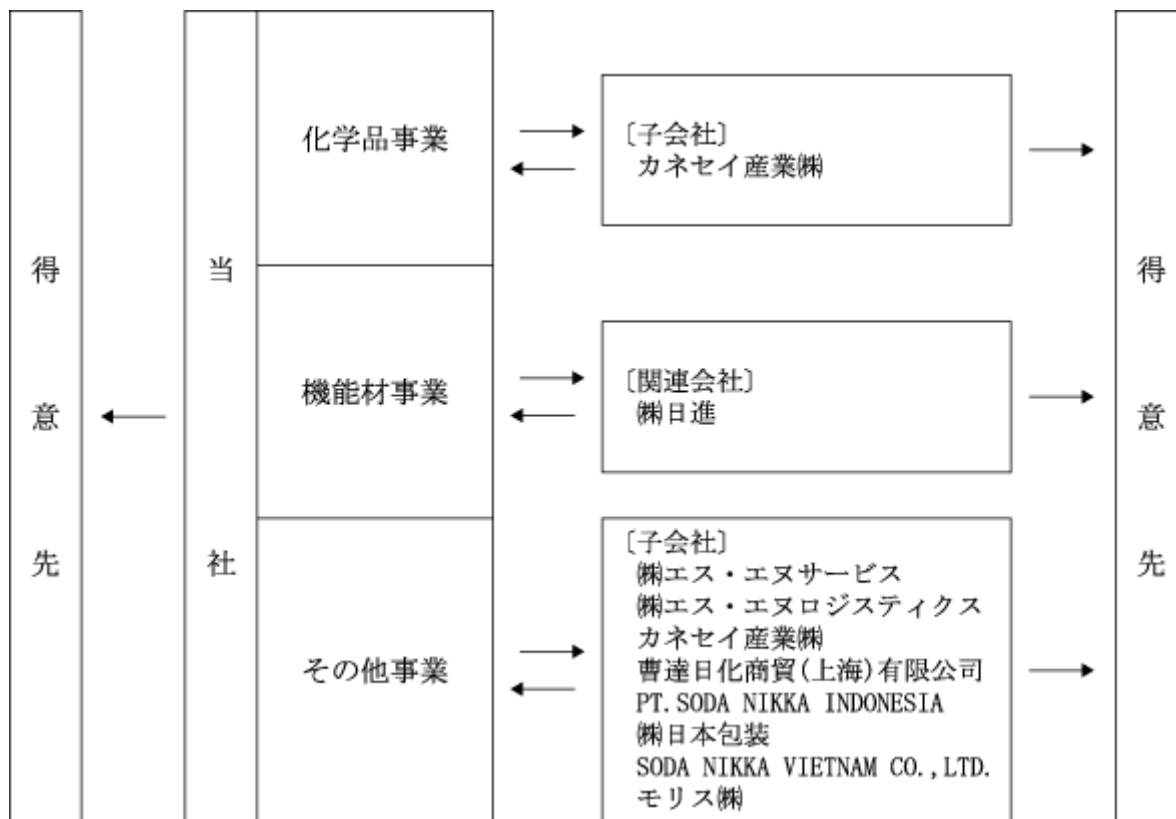
2 【沿革】

昭和22年4月	東京都中央区日本橋室町に曹達商事株式会社を設立し、無機薬品類の販売を開始 名古屋市、小樽市(昭和28年札幌市に移転)に営業所(現・名古屋支店及び札幌支店) を開設
昭和23年2月	大阪市に営業所(現・大阪支社)を開設
昭和23年11月	富士市に営業所(現・静岡営業所)を開設
昭和28年10月	仙台市に営業所(現・仙台支店)を開設
昭和30年6月	小倉市(昭和36年福岡市に移転)に営業所(現・福岡支店)を開設
昭和33年1月	有機部門を新設し、本格的に有機薬品類の販売を開始
昭和33年4月	高松市に営業所(現・高松支店)を開設
昭和34年10月	工事部門を新設し、本格的に化学工業設備等の設計及び施工を開始
昭和43年4月	合成樹脂部門を新設し、本格的に合成樹脂類の販売を開始
昭和45年4月	社名をソーダ商事株式会社に変更
昭和47年12月	富士市に富士田子の浦ケミカルセンターを開設
昭和48年4月	貿易部門を新設し、本格的に輸出入業務を開始
昭和54年4月	新日化産業株式会社を吸収合併し、社名をソーダニッカ株式会社に変更
昭和56年3月	大野町に広島大野ケミカルセンターを開設
昭和59年4月	子会社株式会社エス・エヌサービスを設立
昭和59年7月	七ヶ浜町に仙台七ヶ浜ケミカルセンターを開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年11月	釧路市に釧路ケミカルセンターを開設
平成2年4月	広島営業所を広島支店に昇格
平成3年4月	インドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成15年4月	中国に上海駐在員事務所を開設
平成18年3月	中国に子会社曹達日化商貿(上海)有限公司を設立
平成18年4月	営業部門を化学品営業本部、紙パルプ営業本部、機能材営業本部、環境営業本部、 業務推進本部、海外事業推進室とし、販売市場を重視した組織に改編
平成21年10月	東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄選定
平成23年4月	営業部門を化学品統括本部及び機能材統括本部とし、責任体制の明確化及び組織 の効率運営を図ることを重視した組織に改編
平成24年3月	インドネシアに子会社PT.SODA NIKKA INDONESIAを設立
平成24年6月	カネセイ産業株式会社を子会社化
平成25年3月	子会社株式会社エス・エヌロジスティクスを設立
平成26年8月	株式会社日本包装を子会社化
平成26年9月	ベトナムに子会社SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成27年3月	モリス株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社を中核として子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



化学品事業は、主として無機薬品、有機薬品を化学、紙パルプ、食品・洗剤、官公庁などの様々な市場へ販売しております。

機能材事業は、主として合成樹脂、機器・材料を、食品、樹脂加工、電機などの様々な市場へ販売しております。また、合成樹脂製品の一部は、関連会社の株式会社日進が成型加工品にして販売しております。

その他事業は、不動産の賃貸収入及び子会社の株式会社エヌサービス、株式会社エヌロジスティクス、カネセイ産業株式会社、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、株式会社日本包装、モリス株式会社からなっております。

なお、株式会社エヌサービスは、主として当社からの受託業務を営んでおります。

株式会社エヌロジスティクスは、倉庫・運送業を営んでおります。

カネセイ産業株式会社は、主として国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

PT.SODA NIKKA INDONESIAは、主としてインドネシアへの工業薬品類の販売を行っております。

株式会社日本包装は、主として関西地区及び中国地区における包装資材の加工販売を行っております。

SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.は、主としてベトナムへの工業薬品類の販売を行っております。

モリス株式会社はASEAN地域における事業強化を目的として、平成27年3月に連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エス・エヌサービス	東京都 中央区	90	その他事業	100.0	福利厚生施設管理等の業 務委託 役員の兼任 1名
(株)エス・エヌ ロジスティクス	東京都 中央区	10	その他事業	100.0	倉庫・運送業 役員の兼任 1名
カネセイ産業(株)	東京都 千代田区	25	その他事業	40.0	無機薬品の仕入及び販売 役員の兼任 3名
曹達日化商貿(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	300	その他事業	100.0	無機化学品、有機化学 品、精密化学品、合成樹 脂原料及びその製品、日 用品、上述関連商品の輸 出入、卸売、コミッショ ン代理(競売を除く)及 びその他の関連付帯業務 役員の兼任 4名
PT.SODA NIKKA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	179	その他事業	95.0 〔100.0〕	無機化学品、有機化学 品、精密化学品、合成樹 脂原料及びその製品、日 用品、上述関連商品の輸 出入、卸売、コミッショ ン代理(競売を除く)及 びその他の関連付帯業務 役員の兼任 3名
(株)日本包装	岡山県 岡山市	16	その他事業	100.0	合成樹脂フィルム of 印 刷、ラミネート、スリッ ト、製袋及び販売に付帯 する事業 役員の兼任 4名
SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン	108	その他事業	100.0	化学工業薬品、包装用 フィルム、環境関連機器 等の貿易販売 役員の兼任 3名
モリス(株)	東京都 目黒区	10	その他事業	100.0	化学品、合成樹脂、電機 製品付属品、繊維織物の 輸出入業務、海外進出企 業に対するコンサルティ ング業務 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)					
(株)日進	愛知県 名古屋市	30	機能材事業	34.3	合成樹脂の仕入及び販売 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2 上記子会社は、特定子会社ではありません。

3 上記の各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	225
機能材事業	
その他事業	
全社共通	66
合計	291

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員(計31名)を除いております。
 2 当社の従業員は、各事業の業務を重複担当しており、セグメント毎の区分けは行っておりません。
 3 従業員数は定年再雇用者(計11名)を含めて表示しております。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が32名増加しております。主な理由は、第2四半期連結会計期間より㈱日本包装を子会社として連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
252	39.9	15年6月	5,600,674

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	186
機能材事業	
その他事業	
全社共通	66
合計	252

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 なお、嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員(計31名)を除いております。
 2 当社の従業員は、各事業の業務を重複担当しており、セグメント毎の区分けは行っておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 なお、定年再雇用者(計11名)に対する給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善が続き、個人消費が堅調に推移するとともに、企業収益も改善の動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、原油安による仕入コストの低下や円安による輸出の持ち直しもあり、企業収益には改善がみられたものの、国内生産は本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN地域における海外取引の拡大、再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高100,857百万円と前連結会計年度に比べ478百万円(0.5%)の減収、営業利益は1,736百万円と前連結会計年度に比べ337百万円(24.1%)の増益、経常利益は1,908百万円と前連結会計年度に比べ361百万円(23.4%)の増益、当期純利益は1,120百万円と前連結会計年度に比べ197百万円(21.4%)の増益となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の改善により増収となりましたが、脱硫用途の水酸化マグネシウム及び炭酸カルシウムは減収となりました。製紙向けのカレットは取扱量の伸長により増収となりましたが、クロレート及び過酸化水素は減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙用ラテックス、脱墨剤、加工でんぷん類は需要が伸長し増収となりましたが、潤滑油原料、接着剤、床材用途の塗料は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ0.8%増の67,992百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ2.2%減の2,294百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂及びフッ素樹脂は増収となりましたが、高機能樹脂製品は復興需要が終了したことで減収となりました。

また、フィルム類につきましてはポリプロピレンフィルム、複合フィルム、アルミ箔が増収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事及び排ガス処理装置は増収となりました。太陽光パネル等の電気関連機器は需要が伸びず、減収となりましたが、売上総利益につきましては利益率改善により大幅な増益となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤は震災復興に係る瓦礫処理が一段落したこともあり減収となりました。また、住宅向け地盤改良用途のグラウト材料やセメントは需要が振るわず減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ5.0%減の30,766百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ50.2%増の1,151百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収や、第2四半期連結会計期間より株式会社日本包装を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ40.9%増の2,098百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ139.7%増の50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,519百万円となり、前連結会計年度より242百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、730百万円(前連結会計年度比1,541百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,908百万円でありましたが、売上債権の増加が530百万円、たな卸資産の増加が806百万円、仕入債務の増加が803百万円、法人税等の支払額が536百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、314百万円(前連結会計年度比272百万円減)となりました。これは主に、有価固定資産の売却による収入49百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円、投資有価証券の取得による支出239百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、210百万円(前連結会計年度比1,140百万円増)となりました。これは主に、短期借入による収入140百万円、配当金の支払額324百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工事関係の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業				
機能材事業	702	315.0	73	272.3
その他事業				
合計	702	315.0	73	272.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	67,992	0.8
機能材事業	30,766	5.0
その他事業	2,098	40.9
合計	100,857	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ソーダ製品	18,607	3.4
ソーダ二次製品	9,449	1.8
その他無機薬品	23,028	1.4
無機薬品計	51,085	0.2
有機薬品	15,838	2.7
合成樹脂	17,749	4.4
機器・材料	9,587	15.6
資源リサイクル・処理剤	3,528	13.8
その他	3,065	23.3
合計	100,857	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成24年度を初年度とする中期経営計画“ For Innovation 2014 ”において、「環境ビジネス」の拡大及び「海外ビジネス」の開拓に努めてまいりました。しかしながら、一定の成果は上げられたものの、経営環境の変化もあり、その結果は満足できるものではありませんでした。徹底したレビューを行うとともに、当社グループがどのような姿になりたいか、という将来像を描き、それに基づいた次期中期経営計画を策定することが重要であると考えております。従いまして次期におきましては、2016年度からの中期経営計画への架け橋の期として単年度計画とさせていただきます。

一方、引き続きコンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。また、コーポレートガバナンスの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としております。これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっております。従って、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めております。また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないよう留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しております。しかしながら、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証はなく、不十分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたつて北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、その取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っております。しかしながら、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証はなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しております。通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に十分な注意をもって取組んでおります。また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしております。しかしながら、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築し、または維持するための政策上の投資として有価証券を保有しております。これら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、または投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理について

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産合計は、54,473百万円（前連結会計年度末比4,234百万円増）となりました。内容は次のとおりであります。

< 流動資産 >

流動資産は、42,352百万円（同1,871百万円増）となりました。

受取手形及び売掛金の増加（33,624百万円から34,349百万円へ725百万円増）と商品及び製品の増加（1,159百万円から2,018百万円へ859百万円増）が主な要因であります。

< 固定資産 >

固定資産合計は、12,121百万円（同2,363百万円増）となりました。

投資有価証券の増加（7,349百万円から9,658百万円へ2,309百万円増）が主な要因であります。

負債合計は、33,939百万円（同1,976百万円増）となりました。内容は次のとおりであります。

< 流動負債 >

流動負債合計は、31,223百万円（同1,268百万円増）となりました。

仕入債務の増加（23,736百万円から24,731百万円へ995百万円増）が主な要因であります。

< 固定負債 >

固定負債合計は、2,716百万円（同708百万円増）となりました。

繰延税金負債の増加（639百万円から1,170百万円へ530百万円増）が主な要因であります。

純資産合計は、20,533百万円（同2,257百万円増）となりました。

利益剰余金の増加（9,555百万円から10,227百万円へ672百万円増）とその他の有価証券評価差額金の増加（1,692百万円から3,175百万円へ1,483百万円増）が主な要因であります。

この結果、1株当たり純資産額は、823.25円（同90.68円増）、自己資本比率は、36.4%から37.7%となりました。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、100,857百万円（前連結会計年度比 478百万円、 0.5%）となりましたが、その内訳は、化学品事業が67,992百万円（同 +530百万円、 +0.8%）、機能材事業が30,766百万円（同 1,617百万円、 5.0%）、その他事業が2,098百万円（同 +608百万円、 +40.9%）であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、運賃及び諸掛が減少したこと等から5,089百万円（同 2百万円、 0.1%）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、1,736百万円（同 +337百万円、 +24.1%）となりました。

営業外損益

営業外損益のうち、営業外収益につきましては、受取配当金が11百万円増加したことから、239百万円（同 +10百万円、 +4.6%）となりました。また、営業外費用につきましては、支払利息が7百万円減少したことから、67百万円（同 13百万円、 16.8%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、1,908百万円（同 +361百万円、 +23.4%）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、1,908百万円（同 +344百万円、 +22.1%）、当期純利益につきましては、1,120百万円（同 +197百万円、 +21.4%）となりました。

(3)キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの変動要因は、主に税金等調整前当期純利益及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減によるものであります。

営業キャッシュ・フローの区分別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
税金等調整前当期純利益	1,813	1,343	1,260	1,564	1,908
減価償却費	114	161	158	170	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	185	25	139	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	8	1	534	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)				559	37
売上債権の増減額(は増加)	795	1,142	1,855	293	530
たな卸資産の増減額(は増加)	19	4,612	703	3,289	806
仕入債務の増減額(は減少)	749	1,872	2,213	2,146	803
割引手形の増減額(は減少)	6				
法人税等の支払額	731	851	502	530	536
その他	201	152	506	254	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256	3,188	1,740	2,271	730

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	31.8	30.1	32.8	36.4	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	16.7	19.3	22.0	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4		3.8	2.5	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.4		21.3	30.7	16.4

(注) 自己資本比率：純資産額 / 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,541百万円減少し730百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は、主に仕入債務の増減額2,950百万円、売上債権の増減額 823百万円及びたな卸資産の増減額 4,096百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ272百万円減少し314百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、有形固定資産の取得による支出が46百万円減少、有形固定資産の売却による収入が49百万円増加、投資有価証券の取得による支出が224百万円増加、投資有価証券の売却による収入が50百万円減少、敷金及び保証金の差入による支出が205百万円減少、敷金及び保証金の回収による収入が307百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,140百万円増加し210百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、短期借入金の返済による支出が1,000百万円減少、短期借入れによる収入が120百万円増加したこと等によるものであります。

なお、ファイナンス等による資金の増減は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともありませんでした。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、5,519百万円となりました。

当期業績の分析については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	19			0	20	81
	全社共通	その他 設備	180	283 (7,066)	6	47	518	66
大阪支社 (大阪府大阪市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	3	0 (3)	2	1	8	26
札幌支店 (北海道札幌市) 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) 釧路 ケミカルセンター (北海道釧路市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	1			1	3	10
	化学品事業・機能材 事業	その他 設備			0	0	0	4
	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	36	97 (7,769)		5	139	1
仙台支店 (宮城県仙台市) 仙台・七ヶ浜 ケミカルセンター (宮城県宮城郡)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	1			0	2	8
	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	45	151 (10,040)		5	202	1
静岡営業所及び倉庫 (静岡県富士市) 富士ケミカルセンター (静岡県富士市)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	14	358 (4,483)		0	373	9
	化学品事業・機能材 事業	タンク他	9			0	9	
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	8			0	8	9
広島支店 (広島県広島市) 広島・大野 ケミカルセンター (広島県廿日市市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			1	2	9
	化学品事業・機能材 事業	タンク他	63	119 (2,350)		9	193	1

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高松支店 (香川県高松市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	1			0	1	11
三島営業所 (愛媛県四国中央市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			0	0	4
福岡支店 (福岡県福岡市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			0	1	9
宇部営業所 (山口県宇部市)	化学品事業・機能材 事業	その他 設備	0			0	0	3

(注) 1 設備の種類別の帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品が含まれており、金額には消費税等は含まれておりません。

2 静岡営業所以外の事業所は賃借しており、その年間賃借料は292百万円であります。

(2) 国内子会社

㈱エス・エヌサービス(東京都中央区)、㈱エス・エヌロジスティクス(東京都中央区)、カネセイ産業㈱(東京都千代田区)、㈱日本包装(岡山県岡山市)及びモリス㈱(東京都目黒区)は、主要な設備について記載すべき重要な事項はありません。

(3) 在外子会社

曹達日化商貿(上海)有限公司(中華人民共和国 上海市)、PT.SODA NIKKA INDONESIA(インドネシア ジャカルタ)及びSODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム ホーチミン)は、主要な設備について記載すべき重要な事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,168,000	同左		

(注)平成27年2月23日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年3月16日	1,250,000	25,168,000	577	3,762	577	3,116

(注) 有償

一般募集 1,250千株
発行価格 924円
資本組入額 462円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商 品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	14	108	42	2	4,074	4,264	
所有株式数 (単元)		6,588	177	7,463	1,238	2	9,544	25,012	156,000
所有株式数 の割合(%)		26.34	0.71	29.84	4.95	0.01	38.15	100	

(注) 1 自己株式225,710株は、「個人その他」に225単元、「単元未満株式の状況」に710株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市沖宇部5253	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,091	4.34
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	972	3.86
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	817	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	590	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	534	2.12
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	528	2.10
計		9,097	36.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,787,000	24,787	
単元未満株式	普通株式 156,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,787	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	225,000		225,000	0.90
計		225,000		225,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,596	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	225,710		225,710	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求に応じた売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で継続的かつ安定的な配当維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、当面、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(2) 当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案し、前期より1円増配し1株につき普通配当14.0円（うち中間配当6.5円）とさせていただきます。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に伴う運転資金の増加に備える所存であります。これは、将来的には、収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日	162	6.5
平成27年5月12日	187	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	385	385	442	463	592
最低(円)	306	314	323	361	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	470	481	493	503	578	592
最低(円)	436	467	469	485	495	532

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長 洲 崇 彦	昭和32年12月22日生	昭和57年4月 当社に入社 平成17年4月 化学品第一部長 平成22年6月 取締役兼執行役員化学品営業本部 副本部長兼化学品第一部長 平成23年4月 取締役兼執行役員経営企画本部副 本部長 平成24年4月 取締役兼執行役員経営企画本部副 本部長兼事業戦略部門海外グルー プ長 平成24年5月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	65
取締役	営業全般・ 業務部門・ 営業企画部 門管掌	島 田 堅 一 朗	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 新日化産業株式会社入社 昭和54年4月 当社に入社 平成11年4月 紙パルプ部長 平成16年6月 理事・化学品副本部長 平成19年6月 執行役員紙パルプ営業本部長 平成20年6月 取締役兼執行役員紙パルプ営業本 部長 平成23年4月 取締役兼執行役員化学品第一本部長 兼静岡支店長 平成24年4月 取締役兼執行役員化学品第一本部長 平成24年5月 取締役兼執行役員化学品統括本部長 兼化学品第一本部長 平成25年4月 取締役兼執行役員化学品本部長 平成25年6月 取締役兼常務執行役員化学品本部長 平成27年4月 取締役兼常務執行役員営業全般・ 業務部門・営業企画部門管掌(現 任)	(注) 3	42
取締役	経理部門・ 総務部門・ 監査室管掌	川 那 辺 弘	昭和27年3月4日生	昭和50年4月 新日化産業株式会社入社 昭和54年4月 当社に入社 平成13年4月 化学品第二部長 平成20年6月 執行役員化学品第二部 平成21年6月 取締役兼執行役員大阪支社長 平成21年6月 取締役兼執行役員経理部門・総務 部門管掌 平成25年6月 取締役兼常務執行役員経理部門・ 総務部門管掌 平成26年4月 取締役兼常務執行役員経理部門・ 総務部門管掌兼業務部門長 平成27年4月 取締役兼常務執行役員経理部門・ 総務部門・監査室管掌兼総務部門 長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員経理部門・ 総務部門・監査室管掌(現任)	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	化学品 本部長	毛利 正 人	昭和33年2月1日生	昭和56年4月 当社に入社 平成17年4月 札幌支店長 平成22年6月 執行役員札幌支店長 平成23年4月 執行役員化学品第二本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員化学品第二本部長 平成25年4月 取締役兼執行役員化学品担当本部長(化学品第一部・化学品第二部・環境薬品部・化学品営業戦略担当) 平成25年6月 取締役兼常務執行役員化学品担当本部長(化学品第一部・化学品第二部・環境薬品部・化学品営業戦略担当) 平成26年6月 取締役兼常務執行役員化学品営業戦略担当本部長兼化学品第一部・化学品第二部・環境薬品部管掌兼仙台支店長 平成27年4月 取締役兼常務執行役員化学品本部長(現任)	(注) 3	28
取締役	秘書室・経営企画室管掌 中期経営計画・ガバナンス担当	林 哲 也	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 当社に入社 平成17年4月 高松支店長 平成24年4月 執行役員福岡支店長 平成24年6月 取締役兼執行役員福岡支店長 平成25年4月 取締役兼執行役員(業務部門・営業企画部門・監査室・秘書室・経営企画室・支社支店管掌) 平成25年6月 取締役兼常務執行役員(業務部門・営業企画部門・経営企画室・支社支店管掌) 平成26年4月 取締役兼常務執行役員営業企画部門・経営企画室・支社支店管掌 平成27年4月 取締役兼常務執行役員秘書室・経営企画室管掌中期経営計画・ガバナンス担当(現任)	(注) 3	26
取締役	機能材 本部長兼 支店管掌	宮 本 隆 博	昭和37年2月14日生	昭和60年4月 当社に入社 平成21年4月 広島支店長 平成25年4月 執行役員機能材本部長 平成25年6月 取締役兼執行役員機能材本部長 平成27年4月 取締役兼執行役員機能材本部長兼支店管掌 平成27年6月 取締役兼常務執行役員機能材本部長兼支店管掌(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		湯原 哲夫	昭和19年6月14日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年5月 平成25年6月	三菱重工株式会社入社 同社技術本部顧問 東京大学大学院教授 東京大学特任教授 キャノングローバル戦略研究所 理事・研究主幹(現任) 内閣官房総合海洋政策本部 参与 会議 参与(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		西島 康二	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年11月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社協和銀行(現、株式会 りそな銀行)入行 株式会社りそな銀行 取締役兼代 表執行役副社長 ダイア建設株式会社 代表取締役 社長 ダイア管理株式会社(現、コミュ ニティワン株式会社)代表取締役 会長 ダイア建設株式会社 取締役会長 ユナイテッドコミュニティーズ株 式会社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤 監査役		加藤 忠	昭和24年10月22日生	昭和49年9月 平成20年4月 平成22年6月	当社に入社 経理部専任部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	14
監査役		土屋 洋泰	昭和36年1月29日生	平成4年4月 平成5年5月 平成19年6月	公認会計士業務登録 税理士業務登録 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		足立 吉正	昭和23年11月27日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	日本鉱業株式会社入社 日鉱金属株式会社 執行役員 日鉱金属加工株式会社 代表取締 役社長 日鉱金属株式会社 代表取締役副 社長執行役員 パンパシフィック・銅工業株式 会社 代表取締役社長 J×日鉱日石金属株式会社 取締 役副社長執行役員 同社 代表取締役社長 社長執行 役員 同社 顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計							235

- (注) 1 取締役 湯原 哲夫氏及び西島 康二氏の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役 土屋 洋泰氏及び足立 吉正氏の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役 加藤 忠氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 土屋 洋泰氏及び足立 吉正氏の両氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要と現状の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、監査役による適正な監査及び監視を行い、経営体制の充実を図り、その実効性を高める体制としております。

定期または随時開催する取締役会、経営会議その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

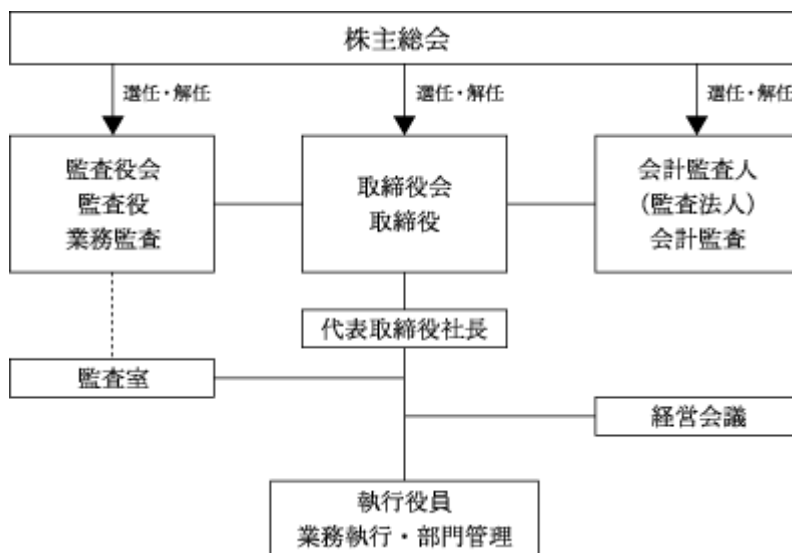
取締役会は社外取締役2名を含む、取締役8名で構成しております。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会を補完する機能として、原則毎週1回、経営会議（構成員：役付取締役1名、取締役兼常務執行役員5名、常勤監査役1名）を開催し、重要事項を審議しております。更に、毎月1回は、経営会議に執行役員も出席し、各部門の重要な業務執行状況について報告・討議をするなど経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

なお、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすべく執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図っております。これに伴い執行役員は毎週開催される経営会議に月に1度出席することとなっております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査においては社長直轄の監査室（3名にて構成）を配置し、監査室は内部統制規程・内部監査規程に基づき会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

監査役監査においては監査役を3名（うち2名は社外監査役で非常勤）配置しております。常勤監査役は、取締役会のほか経営会議その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、監査室が実施する内部監査時に本社のみならず支社・支店の監査においても同席し、監査室と共同で監査を実施しております。

監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。

なお、常勤監査役の加藤忠氏は当社の経理部に在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は湯原哲夫氏及び西島康二氏の2名であります。

湯原哲夫氏は大学教授及び多数の研究機関における高い見識や豊富な経験があり、当社の業務執行機関に対する監督機能を充実させること、及び当社の経営に外部の意見を採り入れることができるものと期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。同氏と当社の間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

西島康二氏は金融機関における長年の経験と幅広い見識を有しており、当社の業務執行機関に対する監督機能を充実させること、及び当社の経営に外部の意見を採り入れることができるものと期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏につきましては、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者であります。既に同行を退職しております。同氏と当社の間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより各監査と連携した監査機能を果たしております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 土屋洋泰氏は公認会計士及び税理士として長年の豊富な財務等の知識と経験があり、当社経営陣から独立した監査機能を有しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏は当社の株式1,000株を保有している他は、当社との間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役 足立吉正氏は企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営陣から独立した監査機能を有しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。同氏につきましては、平成26年6月まで当社の取引先であるJX日鉱日石金属株式会社、パンパシフィック・カップー株式会社の取締役に就任しており、現在もJX日鉱日石金属株式会社の顧問に就任しておりますが、両社との取引金額は当社の売上高・仕入高の総額のそれぞれ2%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての情報を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。また、常勤監査役と連携して監査室と内部監査に関する情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

役員報酬の内容

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	153	111		42		7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11				1
社外役員	20	20				3

(注) 1 上記には、平成26年6月25日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額(賞与を含む)11百万円は含まれておりません。

3 取締役賞与42百万円は、当事業年度に費用処理した金額であります。

・報酬等の総額が1億円以上である者の総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はおりません。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役会の決議により、各取締役の報酬額は基本報酬部分と業績連動部分から構成され、各監査役の報酬額は、基本報酬部分のみで構成されております。

基本報酬部分については、使用人の給与水準あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った金額を設定し、月額報酬として支給しております。また、業績連動部分については、当期純利益及び株主への配当金総額に応じて、一定の範囲内で算定し、賞与として支給することとしております。

新株予約権付き等のストックオプションは、設定しておりません。

提出会社の株式の保有状況

・純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 119銘柄
貸借対照表計上額の合計 9,583百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ADEKA	822,520	978	1,2
旭硝子(株)	1,080,542	646	1,2
大王製紙(株)	338,509	419	2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	317	3
花王(株)	80,714	295	1,2
東ソー(株)	713,790	284	1,2
(株)静岡銀行	253,510	255	3
セントラル硝子(株)	726,550	243	1,2
(株)クレハ	385,200	187	1,2
日産化学工業(株)	115,200	178	1,2
アステラス製薬(株)	138,415	169	2
ダイソー(株)	443,557	161	1,2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	154	3
(株)トクヤマ	445,129	150	1,2
第一三共(株)	85,035	147	2
王子ホールディングス(株)	306,666	141	2
東亜合成(株)	287,152	126	1,2
日本甜菜製糖(株)	578,275	115	2
大日精化工業(株)	228,800	109	1,2
四国化成工業(株)	138,850	103	1,2
日鉄鉱業(株)	200,000	80	1,2
ライオン(株)	123,039	75	1,2
アース製薬(株)	20,000	75	1,2
日本製紙(株)	37,181	72	2
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	66	1,2
日本化薬(株)	54,450	63	1,2
関東電化工業(株)	237,000	62	1,2
日本曹達(株)	110,300	61	1,2
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,754	60	3
井村屋グループ(株)	99,295	60	2
住友化学(株)	152,440	58	1,2
協和発酵キリン(株)	50,000	55	1,2
(株)リソなホールディングス	101,653	50	3
イハラケミカル工業(株)	60,274	50	2
三井物産(株)	32,132	46	1,2
ハリマ化成(株)	98,000	44	1,2
(株)ツムラ	18,000	44	2
(株)ダイセル	51,998	43	1,2
田辺三菱製薬(株)	30,385	43	2
アルプス電気(株)	35,130	43	1,2
レンゴー(株)	77,294	42	2

- 1 仕入先企業との関係強化のため
- 2 販売先企業との関係強化のため
- 3 金融機関との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ADEKA	822,520	1,278	1,2
旭硝子(株)	1,093,095	861	1,2
東ソー(株)	923,790	559	1,2
花王(株)	80,714	484	1,2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	416	3
セントラル硝子(株)	726,550	411	1,2
大王製紙(株)	338,509	348	2
ダイソー(株)	738,557	310	1,2
(株)静岡銀行	253,510	304	3
日産化学工業(株)	115,200	286	1,2
アステラス製薬(株)	138,415	272	2
(株)クレハ	385,200	198	1,2
関東電化工業(株)	237,000	183	1,2
第一三共(株)	85,035	162	2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	161	3
東亜合成(株)	287,152	157	1,2
王子ホールディングス(株)	306,666	150	2
大日精化工業(株)	228,800	141	1,2
四国化成工業(株)	138,850	133	1,2
日本甜菜製糖(株)	578,275	114	2
(株)トクヤマ	445,129	112	1,2
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	109	1,2
イハラケミカル工業(株)	60,274	106	2
アルプス電気(株)	35,130	101	1,2
住友化学(株)	152,440	94	1,2
ライオン(株)	123,039	90	1,2
日鉄鉱業(株)	200,000	89	1,2
アース製薬(株)	20,000	82	1,2
日本化薬(株)	54,450	82	1,2
協和発酵キリン(株)	50,000	78	1,2
日本曹達(株)	110,300	76	1,2
(株)ダイセル	52,479	75	1,2
日本製紙(株)	37,181	67	2
田辺三菱製薬(株)	30,385	62	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,754	62	3
井村屋グループ(株)	100,283	62	2
(株)りそなホールディングス	101,653	60	3
(株)ツムラ	18,000	53	1,2
三井物産(株)	32,132	51	1,2
象印マホービン(株)	36,300	51	1,2
ハリマ化成(株)	98,000	46	1,2
三菱マテリアル(株)	98,100	39	1,2
レンゴー(株)	77,294	39	2

- 1 仕入先企業との関係強化のため
- 2 販売先企業との関係強化のため
- 3 金融機関との関係強化のため

業務を執行した公認会計士について

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 平井 清（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 木下 洋（有限責任 あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	5
連結子会社				
計	32		32	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンスに係る業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276	5,524
受取手形及び売掛金	4 33,624	4 34,349
商品及び製品	1,159	2,018
繰延税金資産	122	138
その他	362	358
貸倒引当金	63	36
流動資産合計	40,481	42,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,242	1 2,654
減価償却累計額	1,832	2,192
建物及び構築物（純額）	409	461
車両運搬具	13	23
減価償却累計額	7	15
車両運搬具（純額）	5	7
土地	1, 3 1,011	1, 3 1,050
その他	331	378
減価償却累計額	243	288
その他（純額）	88	90
有形固定資産合計	1,515	1,609
無形固定資産	177	112
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,349	1, 2 9,658
長期貸付金	57	51
その他	717	745
貸倒引当金	60	57
投資その他の資産合計	8,064	10,398
固定資産合計	9,757	12,121
資産合計	50,239	54,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,736	24,731
短期借入金	1 5,020	1 5,229
未払法人税等	307	527
賞与引当金	235	250
役員賞与引当金	42	42
その他	613	441
流動負債合計	29,954	31,223
固定負債		
繰延税金負債	639	1,170
再評価に係る繰延税金負債	3 225	3 205
退職給付に係る負債	564	806
長期預り保証金	557	526
その他	21	8
固定負債合計	2,008	2,716
負債合計	31,963	33,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	9,555	10,227
自己株式	61	63
株主資本合計	16,387	17,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	3,175
繰延ヘッジ損益	1	7
土地再評価差額金	3 116	3 136
為替換算調整勘定	81	158
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	1,888	3,476
純資産合計	18,276	20,533
負債純資産合計	50,239	54,473

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	101,335	100,857
売上原価	94,844	94,031
売上総利益	6,490	6,825
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,282	1,114
給料及び手当	1,505	1,572
賞与引当金繰入額	235	250
役員賞与引当金繰入額	42	42
退職給付費用	67	81
賃借料	436	414
その他	1,522	1,614
販売費及び一般管理費合計	5,091	5,089
営業利益	1,399	1,736
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	156	167
貸倒引当金戻入額	24	29
その他	41	37
営業外収益合計	229	239
営業外費用		
支払利息	53	45
手形売却損	1	0
売上割引	8	5
その他	18	15
営業外費用合計	80	67
経常利益	1,547	1,908
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前当期純利益	1,564	1,908
法人税、住民税及び事業税	572	759
法人税等調整額	68	28
法人税等合計	640	788
少数株主損益調整前当期純利益	923	1,120
当期純利益	923	1,120

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	923	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	1,482
繰延ヘッジ損益	11	6
土地再評価差額金	-	20
為替換算調整勘定	77	76
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,764	1,588
包括利益	1,688	2,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,688	2,708
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	8,957	58	15,791
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,762	3,130	8,957	58	15,791
当期変動額					
剰余金の配当			324		324
当期純利益			923		923
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			598	3	595
当期末残高	3,762	3,130	9,555	61	16,387

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	993	13	116	3		1,126	16,918
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	993	13	116	3		1,126	16,918
当期変動額							
剰余金の配当							324
当期純利益							923
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	11		77	3	761	761
当期変動額合計	698	11		77	3	761	1,357
当期末残高	1,692	1	116	81	3	1,888	18,276

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	9,555	61	16,387
会計方針の変更による累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,762	3,130	9,431	61	16,263
当期変動額					
剰余金の配当			324		324
当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			796	2	793
当期末残高	3,762	3,130	10,227	63	17,056

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,692	1	116	81	3	1,888	18,276
会計方針の変更による累積的影響額							124
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	1	116	81	3	1,888	18,151
当期変動額							
剰余金の配当							324
当期純利益							1,120
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,483	6	20	76	1	1,588	1,588
当期変動額合計	1,483	6	20	76	1	1,588	2,382
当期末残高	3,175	7	136	158	1	3,476	20,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564	1,908
減価償却費	170	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	534	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	559	37
受取利息及び受取配当金	162	173
支払利息	53	45
投資有価証券売却損益(は益)	16	-
持分法による投資損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	293	530
たな卸資産の増減額(は増加)	3,289	806
仕入債務の増減額(は減少)	2,146	803
その他	217	291
小計	2,712	1,138
利息及び配当金の受取額	164	173
利息の支払額	74	44
法人税等の支払額	530	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127	80
有形固定資産の売却による収入	0	49
無形固定資産の取得による支出	33	4
投資有価証券の取得による支出	15	239
投資有価証券の売却による収入	52	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 37
貸付金の回収による収入	3	5
敷金及び保証金の差入による支出	210	5
敷金及び保証金の回収による収入	309	1
その他	20	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,000	-
短期借入れによる収入	20	140
リース債務の返済による支出	6	5
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	325	324
その他	35	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	210
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	894	242
現金及び現金同等物の期首残高	4,382	5,276
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,276	1 5,519

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社は(株)エス・エヌサービス、(株)エス・エヌロジスティクス、カネセイ産業(株)、(株)日本包装、モリス(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.の8社であります。

上記のうち、(株)日本包装及びモリス(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、モリス(株)は取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結してあります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社は関連会社(株)日進の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA及びSODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれその発生時より費用処理しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内では為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が192百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	34百万円	34百万円
計	35百万円	35百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
計	1,600百万円	1,600百万円

(2) 取引保証金の代用として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	2,286百万円	3,017百万円
計	2,286百万円	3,017百万円

2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	50百万円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)	319百万円	328百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	100百万円	100百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,107百万円	2,067百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	1,107百万円	2,067百万円
税効果額	409百万円	584百万円
その他有価証券評価差額金	698百万円	1,482百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19百万円	10百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	19百万円	10百万円
税効果額	8百万円	4百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円	6百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	百万円	20百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77百万円	76百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	百万円	3百万円
組替調整額	百万円	0百万円
税効果調整前	百万円	2百万円
税効果額	百万円	1百万円
退職給付に係る調整額	百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	764百万円	1,588百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,674	7,440		220,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,114	5,596		225,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,596株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,276百万円	5,524百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	5百万円
現金及び現金同等物	5,276百万円	5,519百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社日本包装を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本包装株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	425百万円
固定資産	126百万円
のれん	42百万円
流動負債	406百万円
固定負債	10百万円
株式の取得価額	177百万円
現金及び現金同等物	153百万円
差引：取得のための支出	23百万円

なお、その他連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社・支店における営業車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	233百万円	233百万円
1年超	760百万円	526百万円
計	994百万円	760百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程を定め、営業債権及び貸付金については各営業部及び審査法務室が一体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、1年以内の返済期日であるためリスクは小さいと考えております。

デリバティブ取引については、「外国為替の先物予約に関する規程」を定め、運用は財務部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度、各関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高状況を経理部門長他、その他関係部署に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、仕入・販売計画に基づく営業キャッシュ・フロー及び投資活動計画に基づくキャッシュ・フロー並びに、財務活動によるキャッシュ・フローを社内諸資料により、毎月財務部が資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該市場価格がない価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は15%であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は17%であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,276	5,276	
(2) 受取手形及び売掛金	33,624	33,624	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,966	6,966	
資産計	45,867	45,867	
(1) 支払手形及び買掛金	23,736	23,736	
(2) 短期借入金	5,020	5,020	
負債計	28,756	28,756	
デリバティブ取引(*)	2	2	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,524	5,524	
(2) 受取手形及び売掛金	34,349	34,349	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,248	9,248	
資産計	49,123	49,123	
(1) 支払手形及び買掛金	24,731	24,731	
(2) 短期借入金	5,229	5,229	
負債計	29,961	29,961	
デリバティブ取引(*)	12	12	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	382百万円	410百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,276			
受取手形及び売掛金	33,624			
合計	38,901			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,524			
受取手形及び売掛金	34,349			
合計	39,874			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	5,020				

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
短期借入金	5,229				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,074	3,378	2,696
債券			
その他			
小計	6,074	3,378	2,696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	891	1,067	175
債券			
その他			
小計	891	1,067	175
合計	6,966	4,445	2,520

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式について、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額382百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,126	4,501	4,624
債券			
その他			
小計	9,126	4,501	4,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	162	40
債券			
その他			
小計	121	162	40
合計	9,248	4,664	4,584

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式について、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額410百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	52	16	

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定取引	4		0
	元	予定取引	4		0
	買建 米ドル	予定取引	179		2
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	123		(注)
	元	受取手形	23		
		売掛金	32		
	買建 米ドル	買掛金	67		
元	買掛金	7			
合 計			443		2

(注)・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・受取手形・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・受取手形・買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定取引	17		0
	買建 米ドル	予定取引	634		13
	元	予定取引	7		0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	69		(注)
		受取手形	32		
	元	売掛金	39		
	買建 米ドル	買掛金	37		
ユーロ	買掛金	3			
合 計			842		12

(注) ・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・受取手形・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・受取手形・買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	565百万円	564百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	192百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	565百万円	756百万円
勤務費用	32百万円	39百万円
利息費用	6百万円	8百万円
数理計算上の差異の発生額	28百万円	3百万円
退職給付の支払額	10百万円	9百万円
その他	0百万円	0百万円
退職給付債務の期末残高	564百万円	790百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	564百万円	790百万円
年金資産	百万円	百万円
退職給付に係る負債	564百万円	790百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	32百万円	39百万円
利息費用	6百万円	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	1百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	36百万円	46百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	2百万円
合計	百万円	2百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4百万円	2百万円
合計	4百万円	2百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	百万円	百万円
退職給付費用	百万円	0百万円
退職給付の支払額	百万円	0百万円
企業結合の影響による増減額	百万円	15百万円
退職給付に係る負債の期末残高	百万円	15百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	百万円	15百万円
年金資産	百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	15百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 百万円 当連結会計年度 0百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度34百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	29百万円	23百万円
賞与引当金	83百万円	83百万円
退職給付に係る負債	201百万円	261百万円
投資有価証券評価損	135百万円	122百万円
会員権評価損	9百万円	8百万円
繰越欠損金	百万円	35百万円
その他	51百万円	72百万円
繰延税金資産小計	510百万円	606百万円
評価性引当額	158百万円	156百万円
繰延税金資産合計	352百万円	449百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	828百万円	1,412百万円
固定資産圧縮積立金	40百万円	35百万円
その他	1百万円	5百万円
繰延税金負債合計	869百万円	1,453百万円
繰延税金負債の純額	517百万円	1,004百万円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	122百万円	138百万円
固定資産 その他	百万円	27百万円
固定負債 繰延税金負債	639百万円	1,170百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	1.6%
住民税均等割等	1.3%	1.1%
評価性引当額	0.1%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	1.8%
その他	0.5%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	41.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が108百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35百万円、土地再評価差額金が20百万円、その他有価証券評価差額金が144百万円、退職給付に係る調整累計額が 0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本包装

事業の内容 合成樹脂フィルム印刷、ラミネート、スリット、製袋及び販売に付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社日本包装は昭和51年の設立以来、各種フィルム印刷、ラミネート、スリット等を関西地区及び中国地区において事業展開してまいりました。

当社グループにおけるフィルムビジネスは、従来東京本社を中心に事業展開を行ってまいりましたが、手薄であった関西、中国地区における事業強化を目的とし、同社の持つ製造技術、販売ネットワークを活用し、当社グループの収益構造の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成26年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本包装

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社日本包装の議決権を100%を取得したため、当社を取得企業としております。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成27年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	156百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21百万円
取得原価		177百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

42百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	425百万円
固定資産	126百万円
資産合計	552百万円
流動負債	406百万円
固定負債	10百万円
負債合計	417百万円

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会・取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、 塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、 工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社8社（株式会社エス・エヌサービス、株式会社エスエヌ・ロジスティクス、 カネセイ産業株式会社、曹達日化商貿（上海）有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、株 式会社日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、モリス株式会社） 賃貸収入

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,461	32,383	1,489	101,335		101,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高			724	724	724	
計	67,461	32,383	2,213	102,059	724	101,335
セグメント利益	2,346	766	21	3,134	1,735	1,399

(注)1 セグメント利益の調整額 1,735百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,992	30,766	2,098	100,857		100,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,351	1,351	1,351	
計	67,992	30,766	3,450	102,208	1,351	100,857
セグメント利益	2,294	1,151	50	3,496	1,759	1,736

(注)1 セグメント利益の調整額 1,759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	732.57円	823.25円
1株当たり当期純利益	36.99円	44.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.98円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	923百万円	1,120百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	923百万円	1,120百万円
普通株式の期中平均株式数	24,951,149株	24,945,694株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	18,276百万円	20,533百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,276百万円	20,533百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,947,886株	24,942,290株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,020	5,229	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	5	0	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	5	3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	7		平成28年4月25日～平成31年7月31日
其他有利子負債	557	526	0.3	
合計	5,608	5,768		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため記載を省略しております。
 3 その他有利子負債は取引保証金であり、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	2	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,416	49,205	75,414	100,857
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(百万円)	374	884	1,483	1,908
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	233	533	911	1,120
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.36	21.37	36.54	44.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	9.36	12.01	15.18	8.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890	4,785
受取手形	3, 4 7,873	3, 4 8,269
売掛金	4 25,501	4 25,690
商品及び製品	1,018	1,868
前渡金	236	4 103
前払費用	0	0
繰延税金資産	122	120
その他	4 82	4 173
貸倒引当金	62	33
流動資産合計	39,661	40,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 254	1 231
構築物	153	154
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	73	73
土地	1 1,011	1 1,011
リース資産	12	10
有形固定資産合計	1,508	1,482
無形固定資産		
ソフトウェア	167	100
電話加入権	7	7
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	176	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,283	1 9,583
関係会社株式	293	520
関係会社出資金	300	408
従業員に対する長期貸付金	45	41
破産更生債権等	50	46
敷金及び保証金	537	533
会員権	117	118
その他	2	1
貸倒引当金	60	54
投資損失引当金	-	10
投資その他の資産合計	8,571	11,189
固定資産合計	10,256	12,781
資産合計	49,918	53,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,136	1,025
買掛金	4 22,454	4 23,472
短期借入金	1 5,000	1 5,000
リース債務	5	3
未払金	79	99
未払費用	245	4 210
未払法人税等	301	517
未払消費税等	152	-
前受金	95	51
預り金	15	14
賞与引当金	235	245
役員賞与引当金	42	42
その他	0	1
流動負債合計	29,764	30,683
固定負債		
リース債務	8	7
繰延税金負債	640	1,168
再評価に係る繰延税金負債	225	205
退職給付引当金	559	787
長期預り保証金	556	525
固定負債合計	1,989	2,694
負債合計	31,753	33,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金		
資本準備金	3,116	3,116
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	3,130	3,130
利益剰余金		
利益準備金	417	417
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	74
別途積立金	2,700	2,700
繰越利益剰余金	6,335	7,047
利益剰余金合計	9,525	10,239
自己株式	61	63
株主資本合計	16,357	17,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,689	3,168
繰延ヘッジ損益	1	7
土地再評価差額金	116	136
評価・換算差額等合計	1,807	3,313
純資産合計	18,164	20,381
負債純資産合計	49,918	53,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 99,847	1 98,820
売上原価	1 93,523	1 92,248
売上総利益	6,324	6,571
販売費及び一般管理費	1, 2 4,948	1, 2 4,827
営業利益	1,375	1,744
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	161	173
その他	1 60	1 69
営業外収益合計	224	244
営業外費用		
支払利息	52	44
売上割引	8	5
その他	18	12
営業外費用合計	79	61
経常利益	1,521	1,927
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	10
特別損失合計	-	10
税引前当期純利益	1,538	1,917
法人税、住民税及び事業税	557	744
法人税等調整額	68	11
法人税等合計	625	755
当期純利益	913	1,162

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,762	3,116	14	3,130
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,762	3,116	14	3,130
当期変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,762	3,116	14	3,130

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	417	74	2,700	5,744	8,936	58	15,771
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	74	2,700	5,744	8,936	58	15,771
当期変動額							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		0		0			
圧縮積立金の取崩		2		2			
剰余金の配当				324	324		324
当期純利益				913	913		913
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		2		590	588	3	585
当期末残高	417	72	2,700	6,335	9,525	61	16,357

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	992	13	116	1,122	16,893
会計方針の変更による累積 的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992	13	116	1,122	16,893
当期変動額					
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					324
当期純利益					913
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	696	11		684	684
当期変動額合計	696	11		684	1,270
当期末残高	1,689	1	116	1,807	18,164

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,762	3,116	14	3,130
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,762	3,116	14	3,130
当期変動額				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,762	3,116	14	3,130

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	417	72	2,700	6,335	9,525	61	16,357
会計方針の変更による累積的影響額				124	124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	72	2,700	6,211	9,401	61	16,232
当期変動額							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		3		3			
圧縮積立金の取崩		1		1			
剰余金の配当				324	324		324
当期純利益				1,162	1,162		1,162
自己株式の取得						2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		1		836	838	2	835
当期末残高	417	74	2,700	7,047	10,239	63	17,068

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,689	1	116	1,807	18,164
会計方針の変更による累積 的影響額					124
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,689	1	116	1,807	18,040
当期変動額					
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加					
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					324
当期純利益					1,162
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	1,479	6	20	1,505	1,505
当期変動額合計	1,479	6	20	1,505	2,341
当期末残高	3,168	7	136	3,313	20,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しておりません。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しておりません。

(5) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれその発生時より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適応については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が192百万円増加し、繰越利益剰余金が124百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当該事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
土地	34百万円	34百万円
計	35百万円	35百万円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,600百万円
計	1,600百万円	1,600百万円

(2) 取引保証金の代用として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	2,286百万円	3,017百万円
計	2,286百万円	3,017百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	百万円	曹達日化商貿(上海)有限公司 225百万円
計	百万円	計 225百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	100百万円	100百万円

4 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	548百万円	809百万円
短期金銭債務	0百万円	16百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,122百万円	1,585百万円
仕入高	2百万円	104百万円
その他の営業取引高	91百万円	219百万円
営業取引以外の取引による取引高	9百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	1,265百万円	1,084百万円
給料及び手当	1,382百万円	1,359百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	42百万円
賞与引当金繰入額	235百万円	245百万円
減価償却費	168百万円	169百万円
賃借料	423百万円	392百万円
おおよその割合		
販売費	35%	32%
一般管理費	65%	68%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	280	507
関連会社株式	13	13
計	293	520

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	29百万円	21百万円
賞与引当金	83百万円	81百万円
退職給付引当金	199百万円	254百万円
投資有価証券評価損	135百万円	122百万円
会員権評価損	9百万円	8百万円
その他	50百万円	70百万円
繰延税金資産小計	508百万円	559百万円
評価性引当額	158百万円	156百万円
繰延税金資産合計	350百万円	402百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	827百万円	1,410百万円
固定資産圧縮積立金	40百万円	35百万円
その他	1百万円	5百万円
繰延税金負債合計	868百万円	1,450百万円
繰延税金負債の純額	518百万円	1,048百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	1.6%
住民税均等割等	1.3%	1.1%
評価性引当額	0.1%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	1.8%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	39.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が110百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円、土地再評価差額金が20百万円、その他有価証券評価差額金が144百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	254	0	0	23	231	620
	構築物	153	29	0	28	154	1,219
	車両運搬具	3		0	1	1	6
	工具、器具及び備品	73	37	0	37	73	245
	土地	1,011 (337)				1,011 (337)	
	リース資産	12	3		5	10	17
	計	1,508	70	0	95	1,482	2,110
無形固定資産	ソフトウェア	167	6		73	100	299
	電話加入権	7				7	
	水道施設利用権	0			0	0	0
	計	176	6		73	108	300

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	122	87	122	87
投資損失引当金		10		10
賞与引当金	235	245	235	245
役員賞与引当金	42	42	42	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sodanikka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株（1単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」3,000円を贈呈

（注）1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成27年2月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成27年4月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

第68期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	井	清
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	下	洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーダニッカ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソーダニッカ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	井	清
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	下	洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。